



国際第2委員会



領域 ヨーロッパ、アフリカ、条約(PCT等)

活動方針

- ・委員の人脈形成および成長のための気づきの場を提供する
- ・国内外におけるJIPAプレゼンス向上に繋がるアウトプットを行う

【主な活動】

- ・テーマに沿った調査・研究及び結果の論説等によるアウトプット
 - 『欧州特許を上手に取得する方法』、調査団報告書
- ・EPOや統一特許裁判所準備委員会によるパブコメに対する意見提示
- ・関係機関（EPO, WIPO等）との意見交換



EPOとの会合(@東京)



WIPO本部(@ジュネーブ)

第1小委員会

欧州における知財関連制度に関する調査・研究

WG1 『ドイツ特許権侵害訴訟実務マニュアル改訂』

- 狙い ドイツ特許権侵害訴訟は2010発行、以降改定無。
- い 最新の情報反映し、「使える」マニュアルを目指す

WG 2

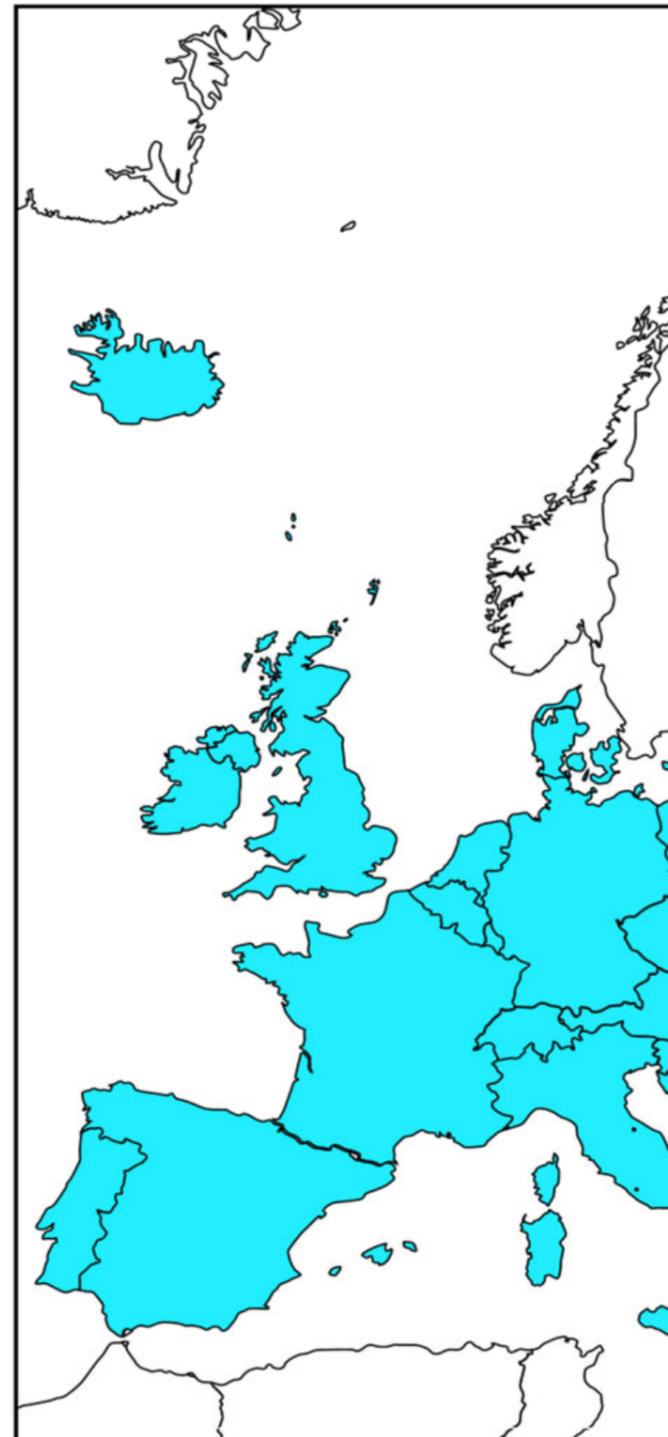
『EP特許のナショナル裁判所での判断に関する調査』

- 狙い EP特許由来の各国(DE、GB、FR)特許の有効性の判断の違いを検証し、今後の実務に役立つ情報提供をすること。

WG 3

『EP formal issueに基づく異議申立ての実態調査』

- 狙い EPOにおけるformal issueを理由とした異議申立てについて統計調査と事例分析を行い、実務上の留意点・指針を得る。





第3小委員会テーマ名『PCTに関する調査・研究』

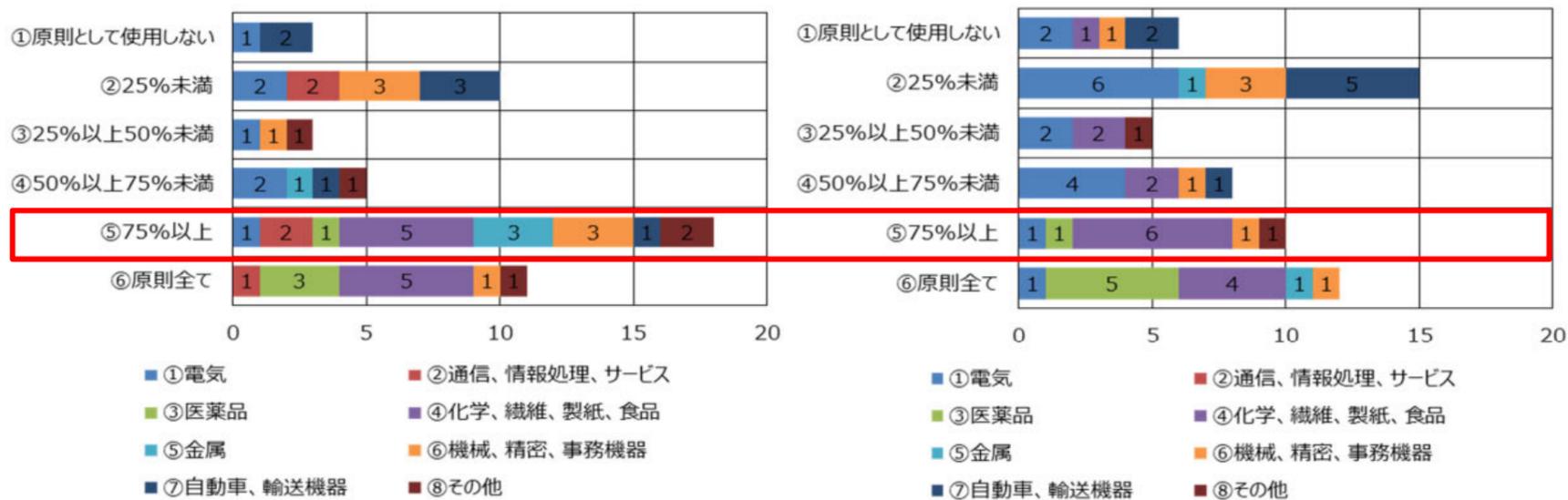
狙い

日本ユーザが各国において必要とする特許を取得するうえで、PCT出願を利用して効率的かつ安価に行うために、有益な情報を提供する。具体的には、PCT活用実態に関するアンケート調査を行うと共に過去の結果と対比することによって、近年の利用実態の変化を抽出し、より巧くPCT制度を利用するための参考情報を会員企業へ提供する。

【外国出願件数のうちPCTルートで出願する割合】

今回（2017年10月調査）

過去（2006年12月～2007年1月調査）



第2小委員会

『Industry4.0技術の権利取得に関する調査研究』

狙い

欧州では、ドイツが政府も関与する形でいち早くIndustry4.0を掲げ、IoT, AI, BigDataに関連する技術の開発及び産業を後押ししている。その中で、IoTの「知財」に焦点を当て、これら欧州での権利取得の留意点を見出す。

欧州では権利化しにくい？

特徴的な拒絶理由がある？

回避・解消方法と権利化のコツ

例: AI技術 (IPC:G06N)の各庁での審査結果

	登録系	拒絶系	審査中	登録系/ 拒絶系
欧州	127	256	1295	0.50
日本	452	144	407	3.14
中国	1343	540	2320	2.49

(2011-2015年の出願のデータ)

調査・研究結果を知財管理誌へ投稿予定

ご期待ください！